



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名
 コード番号 2730 URL http://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅原 正幸 TEL 06-6440-8714
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	338,852	△3.2	5,863	105.1	6,031	53.6	3,911	33.5
26年3月期第2四半期	350,077	1.7	2,858	—	3,925	—	2,930	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,093百万円 (49.0%) 26年3月期第2四半期 2,746百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	35.37	35.35
26年3月期第2四半期	28.50	28.40

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	366,031	148,589	40.6
26年3月期	385,799	146,756	38.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 148,512百万円 26年3月期 146,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	△7.4	14,000	2.0	14,000	△5.9	5,500	6.8	51.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	112,005,636株	26年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,581,900株	26年3月期	1,509,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	110,587,979株	26年3月期2Q	102,817,453株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の政策効果や円安などにより企業収益の改善が続いた一方で、消費税率上げにともなう駆け込み需要の反動減や海外における景気の停滞感などにより、回復に足踏み傾向が出てきております。個人消費に関しましては、4月に実施された消費税率上げにともなう前連結会計年度の駆け込み需要の反動減に加え、夏場の天候不順などにより、やや低迷して推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、前連結会計年度の駆け込み需要の反動により4月・5月を中心に需要が減少いたしました。また梅雨明けが例年に比べて遅かったことや、台風の上陸、各地の豪雨災害など、当企業グループが主に展開する西日本を中心に、記録的な天候不順となったため、エアコンや冷蔵庫などが低迷いたしました。一方で、高機能、高付加価値で単価の高い商品の販売は伸長し、4Kテレビなどが好調であったほか、洗濯機や掃除機なども好調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、注力している「エコ・リビングソーラー商品」について、水まわりのパックリフォーム「パックd eリフォ」の展開店舗の拡大を進めました。また、工事体制についても強化を進めており、全国4箇所の研修施設による人材育成を行うなど、売上拡大に伴う工事体制の拡充に努めております。

当第2四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、家電直営店は、「イオンモール名古屋茶屋店（愛知県）」など3店舗を新設し、3店舗を閉鎖いたしました。非家電直営店は1店舗を新設し、7店舗を閉鎖いたしました。そのほか、「福山本店（広島県）」を移転増床しております。フランチャイズ店舗につきましては、1店舗の純増加となりました。これにより、当第2四半期連結累計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗778店舗を含めて1,207店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,388億52百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益は58億63百万円（前年同四半期比105.1%増）、経常利益は60億31百万円（前年同四半期比53.6%増）、四半期純利益は39億11百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	435 店	4 店	10 店	△6 店	429 店
FC店	777 店	5 店	4 店	+1 店	778 店
合計	1,212 店	9 店	14 店	△5 店	1,207 店
直営店売場面積	1,053,080 m ²	7,756 m ²	34,971 m ²	△27,215 m ²	1,025,865 m ²

※直営店売場面積の増加には、移転1店舗による増加が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し197億68百万円減少し、3,660億31百万円となりました。これは商品及び製品の増加と、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等による流動資産の減少が159億7百万円あったことと、土地及び無形固定資産のその他（自社利用ソフトウェア）の減少等による固定資産の減少が38億60百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し216億1百万円減少し、2,174億41百万円となりました。これは未出荷残高の減少により流動負債のその他（前受金）が減少したこと等による流動負債の減少が187億38百万円あったことと、長期借入金の減少等による固定負債の減少が28億62百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し18億33百万円増加し、1,485億89百万円となりました。これは四半期純利益等により利益剰余金が16億16百万円増加したこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し132億67百万円減少し、70億26百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、69億71百万円（前年同四半期に得られた資金は209億70百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が57億87百万円、売上債権の減少による資金の増加が193億7百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が169億14百万円、前受金の減少による資金の減少が126億16百万円、法人税等の支払額が25億33百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、35億78百万円（前年同四半期に使用した資金は48億9百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が37億14百万円、有形固定資産の売却による収入が13億73百万円、無形固定資産の取得による支出が5億26百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、27億17百万円（前年同四半期に使用した資金は189億28百万円）となりました。これは、短期借入金の純増額が190億円、長期借入金の返済による支出が156億60百万円、自己株式の取得による支出が5億92百万円、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出が44億8百万円、配当金の支払による支出が13億26百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの業績は、消費税率上げにともなう駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順により、売上についてはやや低迷いたしました。利益につきましては、高付加価値商品が販売好調であったことによる粗利率改善や、経費削減などにより概ね想定どおりの進捗となっております。第3四半期以降においては、個人消費の回復が想定よりも遅れていることから、引き続き高付加価値商品の販売強化や経費削減などによる収益性の改善に取り組んでまいります。平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績を勘案し、平成26年5月8日付で公表いたしました通期連結業績予想の数値を以下のとおり修正いたします。

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	770,000	14,000	13,800	5,500	49円78銭
今回修正予想 (B)	710,000	14,000	14,000	5,500	51円06銭
増減額 (B-A)	△60,000	0	200	0	
増減率 (%)	△7.8	0.0	1.4	0.0	
(ご参考) 前期通期実績 (平成26年3月期)	766,699	13,720	14,883	5,149	48円42銭

- (注) 1. 上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 平成26年9月18日より平成26年10月24日まで、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得を実施いたしましたので、1株当たり当期純利益の予想について、影響を反映させております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にした方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,293	7,026
受取手形及び売掛金	46,377	27,070
商品及び製品	84,467	101,306
その他	26,697	26,506
貸倒引当金	△37	△19
流動資産合計	177,797	161,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,415	70,453
工具、器具及び備品(純額)	3,870	3,906
土地	77,299	75,976
リース資産(純額)	911	815
その他(純額)	2,102	1,848
有形固定資産合計	154,599	153,000
無形固定資産		
その他	5,080	4,052
無形固定資産合計	5,080	4,052
投資その他の資産		
差入保証金	29,304	29,081
その他	19,279	18,212
貸倒引当金	△262	△205
投資その他の資産合計	48,321	47,088
固定資産合計	208,001	204,141
資産合計	385,799	366,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,551	44,855
短期借入金	4,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	22,645	10,186
リース債務	153	102
未払法人税等	2,604	591
賞与引当金	5,724	4,507
ポイント引当金	9,378	9,640
その他	37,921	21,357
流動負債合計	132,980	114,241
固定負債		
長期借入金	73,707	70,453
リース債務	1,056	1,004
再評価に係る繰延税金負債	2,078	2,078
商品保証引当金	7,487	7,970
退職給付に係る負債	8,067	7,991
資産除去債務	5,933	6,120
その他	7,731	7,580
固定負債合計	106,062	103,200
負債合計	239,042	217,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,167	84,309
利益剰余金	59,220	60,836
自己株式	△801	△1,660
株主資本合計	154,526	155,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	473
土地再評価差額金	△8,558	△7,568
退職給付に係る調整累計額	279	181
その他の包括利益累計額合計	△8,087	△6,912
新株予約権	238	—
少数株主持分	78	77
純資産合計	146,756	148,589
負債純資産合計	385,799	366,031

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	350,077	338,852
売上原価	257,450	242,605
売上総利益	92,627	96,246
販売費及び一般管理費	89,768	90,382
営業利益	2,858	5,863
営業外収益		
受取利息及び配当金	132	159
仕入割引	424	—
負ののれん償却額	569	—
持分法による投資利益	60	91
その他	700	592
営業外収益合計	1,887	843
営業外費用		
支払利息	470	454
その他	349	222
営業外費用合計	820	676
経常利益	3,925	6,031
特別利益		
投資有価証券売却益	334	—
固定資産売却益	183	7
新株予約権戻入益	1	137
その他	83	22
特別利益合計	603	167
特別損失		
固定資産売却損	105	5
固定資産除却損	157	161
減損損失	95	9
投資有価証券評価損	24	0
賃貸借契約解約損	92	186
その他	143	48
特別損失合計	618	411
税金等調整前四半期純利益	3,909	5,787
法人税、住民税及び事業税	398	370
法人税等調整額	580	1,507
法人税等合計	979	1,877
少数株主損益調整前四半期純利益	2,930	3,909
少数株主損失(△)	△0	△1
四半期純利益	2,930	3,911

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,930	3,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183	281
退職給付に係る調整額	—	△98
その他の包括利益合計	△183	183
四半期包括利益	2,746	4,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,747	4,094
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,909	5,787
減価償却費	6,133	5,288
減損損失	95	9
負ののれん償却額	△569	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	387	△1,217
受取利息及び受取配当金	△132	△159
支払利息	470	454
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	1,486	19,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,469	△16,914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,638	△5,696
前受金の増減額 (△は減少)	△1,543	△12,616
その他	7,210	1,684
小計	21,153	△4,239
利息及び配当金の受取額	85	32
利息の支払額	△447	△438
助成金の受取額	—	205
法人税等の還付額	427	1
法人税等の支払額	△249	△2,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,970	△6,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,166	△3,714
有形固定資産の売却による収入	3,318	1,373
無形固定資産の取得による支出	△402	△526
投資有価証券の売却による収入	931	30
その他	△491	△741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,809	△3,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,000	19,000
長期借入れによる収入	3,449	—
長期借入金の返済による支出	△3,500	△15,660
転換社債の償還による支出	△1,765	—
自己株式の取得による支出	△0	△592
自己株式の処分による収入	1,459	—
株式の発行による収入	3,531	—
ストックオプションの行使による収入	—	370
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△4,408
配当金の支払額	△1,014	△1,326
その他	△89	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,928	△2,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,767	△13,267
現金及び現金同等物の期首残高	9,967	20,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,199	7,026

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社は、平成26年7月30日開催の当社取締役会において、平成26年10月1日付で、当社ホームセンター事業(ただし、家庭電化商品等の販売に関する事業を除く。)を会社分割により、新設会社に承継させることを決議し、平成26年10月1日付で同新設会社の全株式を株式会社カーマに譲渡する契約を締結いたしました。

詳しくは平成26年7月30日付で開示しております「会社分割(簡易新設分割)及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成26年9月17日開催の取締役会において、2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成26年10月3日に払込みが完了しております。

詳しくは平成26年9月17日付で開示しております「2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

発行する社債の概要

(1) 社債の名称

株式会社エディオン2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)

(2) 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の100.0%(各本社債の額面金額 1,000万円)

(3) 発行価額の総額

150億円及び代替新株予約権付社債に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(4) 利率

本社債には利息は付さない。

(5) 払込期日及び発行日

2014年10月3日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)

(6) 償還の方法及び期限

2021年10月1日(償還期限)に本社債の額面金額の100%で償還する。但し、発行要項に一定の定めがある。

(7) 新株予約権の内容

①新株予約権の目的である株式の種類及び内容

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式(単元株式数 100株)とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額896円(当初)で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

②発行する新株予約権の総数

1,500個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円で除した個数の合計数

③新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

転換価額は896円(当初)とする。

④行使期間

2014年10月17日から2021年9月17日まで(行使請求受付場所現地時間)とする。但し、発行要項に一定の定めがある。

⑤新株予約権の割当日

2014年10月3日

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 社債の担保又は保証

本社債は、担保又は保証を付さないで発行される。

(9) 資金の使途

本新株予約権付社債の発行による発行手取金約150億円の使途につきましては、以下を予定しております。

- ①新規出店(既存店舗の移転を含む)及び改装(成長分野と位置付けるリフォーム分野に対する取り組み拡大のための改装を主とする)における設備投資資金として、平成27年9月末までに約80億円。
- ②インターネットショッピングサイトの改良、及び店舗における生産性向上を目的としたシステム開発費用として、平成27年3月末までに約20億円。
- ③資本効率の向上を通じて、株主への一層の利益還元と機動的な資本政策を遂行するための自己株式取得資金として、平成26年10月24日までに約50億円。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

商品分類別売上高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
家電					
テレビ	18,871	5.4	18,231	5.4	96.6
ビデオ・カメラ	17,427	5.0	16,347	4.8	93.8
オーディオ	8,901	2.5	8,211	2.4	92.2
冷蔵庫	29,116	8.3	28,664	8.5	98.4
洗濯機・クリーナー	26,371	7.5	30,393	9.0	115.3
電子レンジ・調理家電	16,010	4.6	16,240	4.8	101.4
理美容・健康器具	13,301	3.8	13,744	4.1	103.3
照明器具	5,026	1.4	4,345	1.3	86.5
エアコン	46,480	13.3	38,558	11.4	83.0
その他空調機器	6,376	1.8	5,901	1.7	92.6
その他	8,441	2.4	7,590	2.2	89.9
小計	196,324	56.1	188,228	55.6	95.9
情報家電					
パソコン	23,871	6.8	27,162	8.0	113.8
パソコン関連商品	19,773	5.6	19,771	5.8	100.0
携帯電話	31,372	9.0	26,750	7.9	85.3
その他	7,223	2.1	7,165	2.1	99.2
小計	82,241	23.5	80,850	23.8	98.3
その他					
ゲーム・玩具	8,136	2.3	7,894	2.3	97.0
音響ソフト・楽器	2,426	0.7	2,381	0.7	98.2
住宅設備	18,621	5.3	20,086	5.9	107.9
家電修理・工事収入	17,211	4.9	13,652	4.0	79.3
その他	25,117	7.2	25,757	7.7	102.6
小計	71,511	20.4	69,772	20.6	97.6
合計	350,077	100.0	338,852	100.0	96.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。